

岩城光英の永田町だより vol.286

9月になっても東京は残暑が厳しい毎日です。酷暑の夏で疲れた体を休めていただければ幸いに存じます。

10月に開かれる臨時国会までの間のこの時期は、各議員とも地元回りや国内外への行政視察に出かけることも多い頃です。私も参議院議院運営委員会メンバーの団長として、仏・英・オーストリアを視察しました。放送アーカイブ（放送番組は音・映像により、政治・社会・文化等の様相を伝える記録であり、文化的資産として蓄積し、利用に供する事）について学んできました。

東日本大震災からの教訓としても、今後起こり得る大災害を映像等の記録にして後世に継承することが重要です。

さて、東電福島原発の汚染水漏えいは、大変憂慮すべき事態です。県漁連の試験操業も延期せざるを得なくなりました。8月22日に岩城が経産省・原子力規制庁の担当者へ、翌23日には赤羽経産副大臣へ自民党福島県連、国会議員団として、国が前面に立って汚染水処理対策に取り組むよう、強く要請しました。海外でも関心が高く、私もオーストリアで、この件について、日本のNHKにあたる公共放送からインタビューを受け、その模様が放映されました。

政府は9月3日、原子力災害対策本部と原子力防災会議の合同会議を開き、総額約500億円の対策費を計上することを決定しました。今後、汚染水処理のみならず、一層、国の主導による原発事故対応を求めなければなりません。

さて、今号より、平成26年度の概算要求から、施策をご紹介いたします。今回は防災・減災施策についてです。

1. 東日本大震災からの復旧・復興、震災の教訓を踏まえた防災・減災

①除染、中間貯蔵施設 ②汚染廃棄物の処理 ③健康管理・健康不安対策

- 放射性物質による環境汚染に対処し、復興を加速化できるよう、
 - ・ 除染の加速化、中間貯蔵施設の整備、汚染された廃棄物の処理の促進により、日常生活における被ばくのリスクを低減するとともに、
 - ・ 個人線量の正確な把握やリスクコミュニケーションなどにより、福島県を支援しながら、健康管理・健康不安対策を強化する。

①除染、中間貯蔵施設の整備

・復興の動きと連携した除染の推進

<放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 326,216百万円>

・平成27年1月からの供用開始を目指した、中間貯蔵施設の設置とそれのための環境整備

<中間貯蔵施設の整備 ※予算編成過程で調整>



②汚染廃棄物の処理の加速化

・福島県内における対策地域内廃棄物の処理

・指定廃棄物や農林業系廃棄物の処理

<放射性物質汚染廃棄物処理事業 155,066百万円>



③健康管理・健康不安対策

・個人被ばく線量の正確な把握

<(新)住民の個人被ばく線量把握事業 669百万円>

・福島県の内外におけるリスクコミュニケーション活動の実践への支援

<(新)放射線による健康不安対策事業 277百万円>

<県民健康管理調査支援のための人材育成事業 748百万円>



「東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災について」

① 除染、中間貯蔵施設の整備（約 3262 億円） ② 汚染廃棄物の処理の加速化（約 1550 億円） ③ 健康管理・健康不安対策（約 17 億円） 放射性物質の環境汚染に対処し、復興を加速化するための施策です。また、被爆のリスクを低減し、個人線量の正確な把握や、リスクコミュニケーション活動などにより、きめ細かな健康管理・健康不安対策を行うものです。

「中国経済の行方」

北野湘南

昨年まで年率 10%前後の高度成長を続けていた中国経済の成長率が、7%台に低下している。「バブルに浮かれていた中国の成長は終末を迎えている」との見方は、欧米でも有力だ。「中国の成長はまだ続く」との楽観論もあるが、中国リスクへの備えは今から考えておく必要がある。

リーマンショックにより世界経済は、大混乱となったが中国は僅かに成長が落ちただけで、12年半ばまで10%前後の成長を維持した。日本円換算で約50兆円の大型公共事業を実施したことが、中国経済がリーマンショックの影響を回避した最大の理由とされる。中国では今でも主要都市を結ぶ高速道路、超高速鉄道などの建設ラッシュが、続いている。北京などの主要都市だけでなく地方都市でもマンション建設ラッシュで長春、ハルピン、洛陽などの地方の大都市でも郊外に20~30階建てのマンションが次々に建設されており、この中には値上がり期待の投資による需要も少なくないとされる。

また、広大な土地に日本の10倍程度の大型工場団地を建設する動きも活発だ。筆者の友人は、数年前から、中国でも開発が遅れているとされる中国東北部(旧満州)を訪れている。最近では訪問地を黄河流域の、中国でも中程度に開発が進んでいる地域に足を伸ばしているが、東北部と同じようにこの地域でも、60階以上の超高層ビルを中心に人口200万人規模の大型ビジネス街、2万5千人の従業員によるアニメの工業団地といったように新しい形の産業集積や従来型の大型工業団地の建設も進められていたという。だが、工業団地の多くは空き地が目立ち、計画通りに進んでいな

い様子だった。「何度も日本に行き投資を勧誘している」と日本企業の進出に高い期待を示していたという。

尖閣諸島問題を巡る中国での激しい反日デモをきっかけに、日本企業の中国進出は急減した。中国には多くの国が投資しているが、これまでは日本企業の投資が、最も多いと見られている。その日本企業の進出減が、中国経済に少なからぬ影響を与えていることは、間違いない。中国では年間20万件の暴動が、発生している。全ての土地は、国有で工場建設やマンション街を建設すると政府や省などが決定すれば僅かな保証金で農民は、農地を捨てなければならない。これに役人や共産党幹部の不正、賄賂などの不満が暴動に繋がっている。

日本でも地方と都市の格差は存在するが、中国の農村部では、今でも日本の戦前並みの生活程度という地域が多数存在する。都市部では日本並みどころか、それを上回る豪華なマンションで生活する人達も多く、極端な格差社会だ。大型マンション開発や企業の大型投資に必要な資金は、市中銀行からの融資ではまかないきれず、シャドーバンキングといわれる町の金融機関に依存している企業も少なくない。金利が高いことからマンションの売れ行きが、鈍ったりすればバブルが弾けると以前から指摘されていたが、この心配が現実になろうとしているのが実態だ。

中国の成長が止まり、国民の不満が大きくなった時に心配されるのは、はげ口を日本に向ける可能性があることだ。中国のマスコミは連日のように安倍内閣を「右翼政権」と攻撃している。テレビでも悪役は日本人に決まっている。経済だけでなく外交、防衛など含めて中国リスクへの備えに今から万全を期す必要がある。